

Nikkei Asia、オンライン詐欺巡る報道でヒューマン・ライツ・ウォッチなどの「人権報道賞」受賞



日本経済新聞社の英文媒体「Nikkei Asia」（<https://asia.nikkei.com/>）は3日、国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）などがアジアの優れた人権報道を表彰する「人権報道賞」を受賞しました。

受賞したのは2022年11月にドミニク・フォルダー・アソシエイトエディターが「アジアでオンライン詐欺が『感染爆発』」の見出しで報じた特集記事（<https://asia.nikkei.com/Spotlight/The-Big-Story/Asia-s-scamdemic-How-COVID-19-supercharged-online-crime>）。アジアで暗躍するオンライン詐欺グループを巡る報道で、解説特集部門の最優秀賞を受賞しました。新型コロナウイルス禍でタイの若者が人身売買によりカンボジアを拠点とする中国人詐欺グループに加担させられ、決死の脱出劇を繰り広げる様子などを迫真のルポとして盛り込み、写真や映像でビジュアルに伝えました。

人権報道賞はHRWと米アリゾナ州立大のジャーナリズム教育機関ウォルター・クロンカイト・スクールが運営。香港外国記者会（FCC）が四半世紀にわたり表彰していましたが、報道機関に対する中国当局の圧力が強まったことを受け、22年は受賞作発表を直前になって中止しました。

この経緯を踏まえ、今年から HRW などが引き継ぎました。

今回の選考対象は 22 年に英語、中国語で報道された記事。ニュース部門ではアフガニスタンで抑圧に立ち向かう女性を報じた AFP 通信の記事、調査部門ではミャンマーの少数民族ロヒンギャへの弾圧を描いたロイター通信の記事など、33 カ国 406 件の応募から選ばれました。

Nikkei Asia の今回の受賞作品は 3 月、世界の経済ジャーナリストで構成する団体、米 SABEW (ソサエティー・フォー・アドバンシング・ビジネス・エディティング・アンド・ライティング) の「第 28 回ベスト・イン・ビジネス・アワーズ」の国際報道部門でも最優秀賞を受賞しています。

受賞について中山真 Nikkei Asia 編集長は「今回の受賞は言論機関の本質である人権尊重という価値観を大切にする Nikkei Asia の報道姿勢が高く評価された結果だと受け止めています。今後ともアジア各国・各地域が抱える様々な課題に正面から向き合い、深く掘り下げる報道に取り組んでいきたいと思います」と述べました。

〈Nikkei Asia について〉

成長著しいアジアの経済圏の実像をアジアに籍を置く日本経済新聞ならではの視点で発信する英語のサービスです。アジアに密着した取材網を生かし、深掘りした独自記事を数多く公開。日経の翻訳記事も含め、経済の専門家による寄稿、知識人の洞察、見解、分析を交え、アジアのいまをお伝えしています。アジアの未来を担う世界中のリーダーたちや、アジアについて詳しく知りたいという方々のために、バイアスのない「真のアジア」を提供します。

日本経済新聞社について

日本経済新聞社は 1876 年以来、140 年にわたってビジネスパーソンに価値ある情報を伝えてきました。約 1500 人の記者が日々、ニュースを取材・執筆しています。主力媒体である「日本経済新聞」の販売部数は 164 万部、2010 年 3 月に創刊した「日本経済新聞 電子版」をはじめとするデジタル有料購読数は 98 万で、有料・無料登録を合わせた会員数は 600 万を上回っています。

本件に対する問い合わせ

日本経済新聞社 広報室 TEL:(03)3270-0251 (代表)